

バリアフリー観光推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策1 全ての人々が快適に旅行できる環境の整備						
	目的	外国人や高齢者などの全ての旅行者が「旅の喜び」を実感できるよう、多様な旅行のニーズをとらえた受入態勢の整備や利便性向上を図る。						
	目標指標(R2)	観光満足度(NPS)	26.7					
	策定時の実績	17.0(H27年度)	現状	17.0(H30年度)	主要事業	多様なニーズをとらえた受入態勢の整備		
事業名	バリアフリー観光推進事業費			担当課・担当	観光立県推進課 観光振興担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成30年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	高齢者や障がい者等、誰もが気兼ねなく旅行できる環境を整備するため、バリアフリー観光を推進し、宿泊施設や観光施設等の受入態勢の強化・発信を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>超高齢社会の進展に伴い、高齢者の旅行者は拡大が見込めるが、旅行意欲があっても身体・健康状態に不安があり旅行を断念する高齢者の増加が想定され、生産年齢人口の減少とともに、高齢旅行者の減少が懸念される。</p> <p>このことから、高齢者や障がい者、外国人などが気兼ねなく旅行できる「バリアフリー観光」を推進するため、旅館・ホテル等の受入態勢を構築する。</p> <p>また、モデル事業を行った宿泊施設の取組状況や結果を広く公表することで、「バリアフリー観光」の普及を図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：収益アップモデル事業となりえる宿泊施設の改修事業に対し、補助するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	バリアフリー宿泊施設収益アップモデル事業費	21,159	20,342					
	計	21,159	20,342	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	0	0					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	21,159	20,342					
	計	21,159	20,342	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	交付決定件数	活動実績	件	2	5			
		当初見込み	件	4	2			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	延べ宿泊者数の増加	成果実績	千人	5,242	5,311			
		目標値	千人	6,100	6,150	6,200	6,250	
		達成度	%	85.9	86.3			
関連事業	観光誘客総合推進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

観光関連施設の利便性・快適性の向上を図るとともに、安心して快適に周遊できる環境を整備する等、高齢者や障がい者、外国人など多様なニーズをとらえた受入態勢の整備を図る。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	バリアフリー観光の推進は、今後一層重要になる取り組みである。取組みを進めるにあたっては、各施設での主体的な対応に加え、補助事業による観光客の受入態勢の強化が有効である。 補助を受けた施設においては、施設改修のほか、高齢者や障がい者等への接遇向上のための研修や対応マニュアル作成も行っており、ハード・ソフト両面からの対応の充実が図られた。 また、宿泊者数、問い合わせが増加している施設もあり、利用拡大が期待される。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助事業について、外部有識者を含めた補助事業者選定審査会を開催し、適切に対象事業の選定を行った。また、事業実施後に担当者が実地検査を行い、補助対象経費の使途は問題ないこと、補助対象施設の現状・課題を改善する施設改修が実施されていることを確認した。モデル事業として、他の施設への波及効果も期待できる。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担性の	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	観光庁が宿泊施設バリアフリー化促進事業として、旅館・ホテル等のバリアフリー化改修等の費用の一部支援を行っている。このことから、県としては事業の継続を要望する。 (平成30年度に当該県事業は終了)
今後改善の点課題	健康福祉部とも連携を図りながら、今後ともバリアフリー観光の推進に取り組む。また、バリアフリー改修を行った宿泊施設については、「やまがたバリアフリー観光ポータルサイト」に掲載するとともに、施設のホームページ等で広く周知し、利用促進を図る。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない